



ふくしま教育ニュース

特集 〈頑張る学校応援プラン〉

2017年3月 第47号 編集・発行 福島県教育委員会

子どもたちが安心して学べる環境づくりを目指して

福島県教育委員会教育長 鈴木 淳一

東日本大震災、原子力発電所事故から6年が経過し、環境創造センターをはじめ、拠点施設も相次いで稼働する一方で、未だ多くの県民の皆様が県内外に避難しておられるなど、復興は道半ばの状況にあります。また、少子化や過疎化、地域や家庭の教育力の低下など、様々な課題が指摘されており、子どもたちを取り巻く状況は大きく変化しています。

こうした中、本県教育の現状や課題をしっかりと分析し、第6次福島県総合教育計画の後半4年間に当たる平成29年度から32年度における取組を加速させるため、今後の教育施策の方針をまとめた「頑張る学校応援プラン」を策定いたしました。

本プランにおいては、児童生徒の学力向上はもとより、地域と共にある学校づくりや学びのセーフティネットの構築などを柱に掲げ、ふくしまならではの教育を進めることとしています。

未来を担う子どもたちが、安心して心を動かしながら学ぶことができる環境づくりを目指してプランを推進してまいります。

「頑張る学校応援プラン」は、県教育委員会のホームページに掲載していますので、御覧いただければ幸いです。

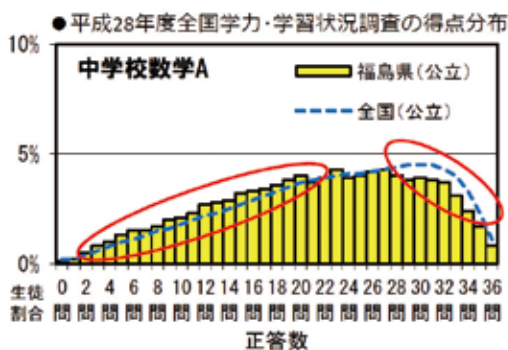


「教育長訪問」コミュニティ・スクール
国見町立国見小学校にて

福島県の教育 ～現状と課題～



福島県の子どもたちの学力の課題として、「算数・数学の学力に課題がある」、「知識・技能の活用に関する問題（いわゆる応用問題）が苦手」、「学力が低い層（下位25%）が全国と比較して多く、学校ごとの学力の分散が大きい」などがあげられます。このような課題に正面から向き合い、教育関係者だけでなく県民の皆様と共有することは、福島県の教育を充実させていくためには必要なことです。また、データの分析では課題だけではなく、福島県の子どもたちの「強み」や「素晴らしいところ」も明らかにしています。



- 全国学力調査における「無回答（白紙答案）」の率が低く、意欲と粘り強さをもった子どもたちが多い。
- 家で学校の復習をしているという子どもの割合は年々増加しており、家庭での学習時間が長い子どもほど、学力調査の得点が高い傾向にある。
- 「難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦していますか」という質問に対して、「当てはまる」と答える子どもが増加しており、チャレンジ精神の高まりが見られる。
- 「人が困っているときは、進んで助けていますか」「地域や社会で起っている問題や出来事に関心がありますか」という質問に対して、「当てはまる」と答える子どもが、震災後、増加している。

課題に応じた手立てを講じていくことは基本ですが、褒めるべきところは大いに褒め、伸ばしていくこともまた重要です。データの分析をして、学校現場と思いを共にして、子どもの成長を地域の皆様と一緒に喜びあえるような教育委員会でありたいと考えています。



「授業スタンダード」作成委員会



算数・数学ジュニアオリンピック

主要施策1

学力向上に責任を果たす

〈施策の方向性〉

本県の学力の現状に危機感と責任感を持ち、教育委員会を挙げて対処します。

- 【取組1】 **学びのスタンダードによる授業力の向上**
授業力向上のポイントを明確にした「授業スタンダード」を作成し、すべての小中学校に配布／予習・復習の方法など、家庭学習の質的向上と習慣化を図るため「家庭学習スタンダード」を策定
- 【取組2】 **高校入試の見直し(ふくしまの中高接続改革)**
学力向上の観点も踏まえて、志願者全員に学力検査を課す方向で検討
- 【取組3】 **苦手分野に応じた、きめ細かな指導・助言**
学力向上支援チームを設置し、特に算数・数学について、小中学校への指導・助言を充実／算数・数学のコアティーチャーの派遣
- 【取組4】 **アクティブ・ラーニングなど本県ならではの教育の強化**
大学入試改革も見据えたアクティブ・ラーニングの推進／放射線・防災教育、道徳教育、リーダー育成、医療人材育成、キャリア教育、30人程度学級など少人数教育の推進
- 【取組5】 **PDCAサイクルによる学力の定着**
本県独自の学力検査、定着確認シートによって学習の成果をしっかりと確認し、課題に応じた指導を実質化

主要施策1・2・3
強化戦略

主要施策4

ふくしまの未来に向けた創造的復興教育

〈施策の方向性〉

課題先進地であるからこそ、ふくしま発の未来創造型教育を推進します。

- 【取組1】 **「変革者たれ!」ふたば未来学園における教育実践**
平成31年度の併設中学校開設及び未来創造型教育の推進・普及
- 【取組2】 **小高産業技術高校の開校**
県内唯一のスーパー・プロフェッショナル・ハイスクール(SPH)を目指し、イノベーション・コースト構想(福島・国際研究産業都市構想)に寄与する人材育成を推進
- 【取組3】 **12市町村の特色ある教育(学校再開支援チーム)**
県教育委員会の学校再開支援チームが市町村と一体となって取り組む、ふるさとに根ざした魅力的な学校づくり/国と連携しながら取り組む12市町村の教育プログラムの充実を支援
- 【取組4】 **「新」双葉地区教育構想の推進**
「双葉地区 未来創造型リーダー育成構想」の推進
- 【取組5】 **元気の福島の発信**
平成29年度南東北インターハイの開催/「子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業」による子ども復興大使の活動支援



電子黒板を用いた授業 ふたば未来学園高等学校



第2回 学校再開支援チーム会議

主要施策2

教員の指導力、学校のチーム力の最大化

〈施策の方向性〉

教育委員会と管理職は、教職員の持てる力を最大化するための手立てを惜しみません。

- 【取組1】 **新たな職(副校長・主幹教諭)の設置**
大規模校を中心に学校マネジメントの強化を図るため、新たに副校長・主幹教諭を置くことを検討
- 【取組2】 **教職員の多忙化への対応**
学校現場における校務と教職員の働き方の見直しを推進
- 【取組3】 **同僚間で学び合うアクティブ・ラーナーとしての教員へ**
「授業スタンダード」等を活用した校内研修、互見授業等の充実/アクティブ・ラーニングの手法を取り入れた授業力を向上
- 【取組4】 **教員研修の質的充実**
教員育成指標と教員研修の新たな全体計画の策定/教育センターの研修の充実、深化/福島大学教職大学院への教員派遣や連携
- 【取組5】 **学校における達成目標や特色の明確化**
目標、達成指標、特色、取組等を明確化した学校経営・運営ビジョンの策定及び校長の学校マネジメントの強化

頑張る学校応援プラン ～ふくしまの挑戦と戦略～

第6次福島県総合教育計画の
後半4年間の取組を加速

教育政策の方向性と必要な主要施策



道徳教育地区別推進協議会(県内7地区開催)



主要施策3

地域と共にある学校

〈施策の方向性〉

学校任せではなく、地域社会と学校が一体となって子どもを育てると同時に、学校も地域に貢献します。

- 【取組1】 **地域と学校の協働の促進**
「地域学校協働活動事業」を開始し、地域に総合的なコーディネーターを配置/地域全体で学校を支援する体制と放課後の学びや交流の場作りを推進
- 【取組2】 **コミュニティ・スクールの促進**
設置を検討している市町村へのアドバイザーによる助言や高校での取組も検討
- 【取組3】 **福島版コラボスクール構想の策定**
「地域学校協働活動事業」の成果の分析と市町村や学校とのコミュニケーションによる福島版コラボスクール構想(仮称)の策定と推進



地域学校協働本部事業(放課後の教室にて)

主要施策4・5
復興戦略



小学校体育専門アドバイザー派遣事業



教育長表敬訪問 福島南高等学校及び郡山商業高等学校バスケットボール部



福島明成高等学校 桃「暁星」初出荷(県庁にて)

本プランは、「頑張る学校応援プラン」の策定に当たり、本県の教育をめぐる現状について、データによる分析を行い、本県の強みや課題を「見える化」しています。課題等に応じた有効な「手立て」とともに、5つの主要施策を掲げて戦略的に実行していくためのものです。

詳しくは、下記のアドレスから御覧いただけます。

頑張る学校応援プラン～ふくしまの挑戦と戦略～ <http://www.pref.fks.ed.jp/keikaku/28plan/28gakkooenp.pdf>

福島県の教育の現状分析-SWOT分析のバックデータ集- <http://www.pref.fks.ed.jp/keikaku/28plan/28fukushimaswotd.pdf>

「頑張る学校応援プラン」Q&A



Q アクティブ・ラーニングが始まると、授業はどのように変わりますか。

A アクティブ・ラーニングとは、講義形式の教育とは異なり、学修者の主体的な学習への参加を取り入れた教授・学習の総称です。アクティブ・ラーニングを導入することは、生涯にわたり学び続ける学修者、アクティブ・ラーナーを育てることにつながります。新しい学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」と打ち出し、児童生徒に知識・技能を身に付けさせるだけでなく、思考力・判断力・表現力等、学習の基礎となる資質・能力を育成するために、アクティブ・ラーニングを取り入れて授業改善を図るなど、知識を使う力を育成することを重視しています。

授業改善を図る際に、「どのように学ぶか」という学び方に力点を置くことで、授業がこれまで以上に活性化すると考えられます。県教育委員会では、「授業スタンダード」を作成するなど、授業力向上を基軸とした学力向上を目指します。

※学習指導要領とは、小中高校などで教育課程(カリキュラム)を編成する際の基準となるものです。

Q 地域と共にある学校が実現すると、学校はどのように変わりますか。

A 地域と共にある学校では、地域社会と学校が一体となって子どもを育てる体制を整備することが重要です。地域と共にある学校づくりを進める取組の一つに、コミュニティ・スクールがあります。

コミュニティ・スクールでは、学校と保護者や地域の皆さんが共に知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支えます。保護者や地域の皆さんの意見を学校運営に反映させることで、自分たちの力で学校をより良いものにしていこうとする意識が高まり、継続的・持続的に地域と共にある、特色ある学校づくりを進めることができます。

また、地域の人材や情報を学校につなぐコーディネーターを公民館等に配置することにより、子どもたちが積極的に地域行事へ参加することや、地域の方々が放課後等の学習を支援することを進めるなど、家庭・地域と学校とのパートナーシップを築くための構想を策定してまいります。

Q 「学校のチーム力」とは、どういう力をイメージすればよいですか。

A 中央教育審議会答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」では、チームとしての学校を実現するための3つの視点「専門性に基づくチーム体制の構築」・「学校のマネジメント機能の強化」・「教員一人一人が力を発揮できる環境の整備」を挙げています。

学校のチーム力の最大化を図るために、校長がマネジメント力を発揮し、学校の組織力が最大限に引き出されるよう、一部の大規模校等に新たな職(副校長や主幹教諭)を設置し、学校と家庭、地域との連携・協働等が進めやすい学校の組織体制を構築します。

Q インクルーシブ教育システムの構築に向けて、どのように取り組んでいますか。

A インクルーシブ教育システムとは、共生社会の形成に向けて、障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学ぶための仕組みです。障がいのない子どもが自分の生活する地域で教育を受け、可能な限り同じ場で学ぶことを目指します。

学校では、障がいのある子どもが障がいのない子どもと同様に授業を受け、学習活動に参加している実感を持ち、生きる力を身に付けられるよう、過度の負担にならない範囲で個別に配慮を行います。共に学び合うことで、多様な在り方を認め合える全員参加型の社会を目指しています。

※県教育委員会ではHP等の掲載広告を募集しています。詳しくは [福島県教育委員会](#) 広告

ここから下の段は広告です。掲載の広告は県教育委員会の事業とは関係ありません。

福島県民の7人に1人*がご加入いただいています。

小さな助けあいから始まった福島県民共済も
おかげさまでご加入者は28万人を超えました。
これからも皆さまの暮らしをお守りできるよう努めてまいります。

*平成28年6月末の福島県民共済の加入者数合計28万8,518人(生命共済「こども型」「総合保障型」「入院保障型」「熟年型」「熟年入院型」等)。福島県の人口190万2,395人(福島県ホームページ 平成28年7月1日現在)より算出。

●充実の保障ラインナップ

こども型 **総合保障型** **入院保障型** **熟年型** **熟年入院型**



助けあいの心から生まれた保障

県民共済

お問い合わせと資料のご請求は

共済取扱団体 福島県認可
福島県民共済生活協同組合
〒960-8031 福島市栄町6-6 NBFユニックスビル9F
フリーダイヤル **0120-282-869**

FAX 024(524)1400 福島県民共済

【受付時間】平日 9:00~17:00 共済元受団体/厚生労働省認可 全国生活協同組合連合会